

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月21日

【事業年度】 第35期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

【会社名】 ミヤチテクノス株式会社

【英訳名】 MIYACHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 康

【本店の所在の場所】 千葉県野田市二ツ塚95番地の3

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【本店事務取扱場所】 東京都台東区元浅草3丁目18番10号

【電話番号】 03(5246)-6700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務管理本部長 古越 周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区元浅草3丁目18番10号

【電話番号】 03(5246)-6700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務管理本部長 古越 周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年9月28日に提出いたしました第35期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

「（1）連結財務諸表 注記事項」

（連結貸借対照表関係）

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

「(1) 連結財務諸表 注記事項」

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,711千円	※1
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 売掛金 945,386千円 たな卸資産 915,742千円 計 1,861,128千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 110,620千円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 売掛金 1,376,097千円 たな卸資産 1,069,941千円 計 2,446,038千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 253,528千円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,711千円	※1
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 売掛金 945,386千円 たな卸資産 915,742千円 計 1,861,128千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 110,620千円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 売掛金 1,376,097千円 たな卸資産 1,069,941千円 建物 34,849千円 計 2,480,888千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 261,639千円

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日) (至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日) (至 平成18年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は626,710千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は792,514千円であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売手数料 410,832千円 給料 1,602,147千円 研究開発費 626,710千円 減価償却費 182,159千円 貸倒引当金繰入額 18,395千円 製品保証引当金繰入額 88,005千円 連結調整勘定償却額 138,806千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,482千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売手数料 634,036千円 給料 1,872,652千円 研究開発費 792,514千円 減価償却費 211,650千円 貸倒引当金繰入額 9,510千円 製品保証引当金繰入額 118,930千円 連結調整勘定償却額 148,851千円 役員賞与引当金繰入額 33,600千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,484千円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日) (至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日) (至 平成18年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は626,710千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は792,514千円であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
販売手数料 410,832千円	販売手数料 634,036千円
給料 1,602,147千円	給料 1,872,652千円
研究開発費 626,710千円	研究開発費 792,514千円
減価償却費 182,159千円	減価償却費 211,650千円
貸倒引当金繰入額 18,395千円	貸倒引当金繰入額 9,510千円
製品保証引当金繰入額 88,005千円	製品保証引当金繰入額 118,930千円
連結調整勘定償却額 138,806千円	連結調整勘定償却額 145,851千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,482千円	役員賞与引当金繰入額 33,600千円
	役員退職慰労引当金繰入額 30,484千円

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

(2) 制度の補足説明

①厚生年金基金制度

加入団体名 日本産業機械工業厚生年金基金

(注) 当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理をおこなう制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく決算日現在の年金資産残高は563,669千円であります。

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

(2) 制度の補足説明

①厚生年金基金制度

加入団体名 日本産業機械工業厚生年金基金

(注) 当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理をおこなう制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく決算日現在の年金資産残高は1,311,392千円であります。

以 上